

# 全国漁業信用基金協会

## I 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル3階）
- 2 設立年月日 平成29年4月3日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 基本財産 43,304,950千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800千円（出捐の割合 0.02%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	77 人	0 人	0 人	77 人
常 勤	20 人	0 人	0 人	20 人
非常勤	57 人	0 人	0 人	57 人
職 員	121 人	0 人	0 人	121 人

## II 平成30年度事業実績

### 1 事業の概要

#### (1) 当協会を取り巻く諸情勢

平成30年度は、水産庁において「浜で頑張る漁業者の皆様をしっかりと後押しし、全国の浜を元気にします」をキャッチフレーズに、70年ぶりの漁業法改正や漁協制度改正などの水産政策改革が実施され、また、令和元年度の水産関連予算の概算決定が、30年ぶりに3,000億円を超えるなど、水産業界は大きく変革する年となりました。

このような中、当協会は、平成31年4月の第二次合併に向け、一般社団法人漁業信用基金中央会とともに取り組み、平成30年8月21日に中央会会長の立会の下、吸収する18協会と合併仮契約書に調印し、11月21日開催の臨時総会において、吸収合併及び合併仮契約書の承認を行うなど着実に準備を進め、平成31年3月19日付けで金融庁長官及び農林水産大臣から合併認可を受けました。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための5者協議会に参画し、漁業金融の注力県域において現場サイドからの具体的な課題等のヒアリングを実施したほか、JF マリンバンク災害緊急資金創設の検討を行った結果、平成31年4月1日から実施されることになりました。

また、当協会本所においては、協会全体の総務部門として本所機能を充実すべく、総務部長を置くとともに、支所からの出向者等に加え、職員3名の採用による体制の強化を図り、総務・経理・資金運用等の業務を行い、支所にあつてはこれまでと同様の事業を行いました。

このほか、企画委員会において、今後、当協会が事業を展開していく上での基本となる考えを示すものとして、「経営理念・行動方針」を策定し、平成31年3月1日に理事長に答申しました。この答申を受け、3月15日開催の第5回理事会において、理事長から理事会に報告いたしました。

企画委員会の下部組織となる①本所・支所等体制のあり方検討小委員会、②保証料率軽減のための検討小委員会、③職員給与等の体制のあり方検討小委員会において、経営理念の達成に向け各種検討課題に取り組むためのアクションプログラムを作成し、令和元年度からの3事業年度に亘る具体的な取り組みの検討等を行いました。

## (2) 主要な事業活動の内容及び成果

### ① 会員及び出資金について

会員数は、134会員と増加する一方、任意脱退等により227会員が減少し、年度末会員数は4,411会員となり、前年度に比較して93会員（▲2.1%）の減少となりました。

出資金は、183,450千円増加する一方、脱退会員に対する払戻等により158,500千円減少し、年度末出資金は22,518,150千円となり、前年度に比較して24,950千円（0.1%）の増額となりました。

### ② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して37件（1.1%）、3,500,078千円（14.0%）増加し、3,311件、28,462,840千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して186件（1.1%）、576,028千円（0.6%）増加し、17,166件、104,096,644千円となりました。

### ③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、43件発生し、代位弁済額は285,628千円となりました。

回収については、58件、355,622千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した67件、855,156千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して82件（▲3.2%）、925,150千円（▲5.4%）減少し、2,448件、16,068,462千円となりました。

### ④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、債務保証計画は未達であったものの他の計画は達成し、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期利益金158,092千円を計上することができました。

今後も国の施策事業への積極的な対応、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、代位弁済の増加リスクに備え、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

### Ⅲ 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	12,743,296,968	<b>I 流動負債</b>	6,981,451,594
1. 現金及び預金	11,557,538,146	1. 1年以内返済予定長期借入金	6,222,900,000
2. 有価証券	611,162,836	2. 前受収益	544,343,916
3. 前払費用	183,348,748	3. 未払費用	96,236,608
4. 未収収益	204,711,443	4. 賞与引当金	19,832,382
5. 短期貸付金	420,000	5. その他流動負債	98,138,688
6. その他流動資産	186,115,795		
<b>II 固定資産</b>	50,414,036,435	<b>II 固定負債</b>	22,307,429,063
1. 有形固定資産	184,884,467	1. 長期借入金	8,092,300,000
建物及び構築物	252,889,382	2. 納付準備金	11,473,312,286
減価償却累計額	▲137,344,224	3. 引当金	491,257,005
計	115,545,158	債務保証損失引当金	63,086,585
車両運搬具	13,752,062	退職給付引当金	428,170,420
減価償却累計額	▲11,780,214	4. 特別準備金	2,250,559,772
計	1,971,848		
工具器具備品	80,472,746	<b>III 特別法上の準備金</b>	525,140,822
減価償却累計額	▲63,487,702	保証責任準備金	525,140,822
計	16,985,044		
土地	50,382,417	<b>IV 保証債務</b>	104,096,644,343
		<b>負債合計</b>	<b>133,910,665,822</b>
2. 無形固定資産	27,550,375		
ソフトウェア	26,920,075	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	630,300	1. 出資金	22,518,150,000
		2. 交付金	357,262,000
3. 投資その他資産	50,201,601,593	3. 繰入金	3,962,566,007
長期預金	537,800,000	4. 準備金	4,526,160,858
投資有価証券	33,475,696,241	5. 繰越利益金	1,165,685
外部出資金	2,398,233,633	6. 当期利益金	158,092,246
差入保証金	23,187,361	7. その他有価証券評価差額金	1,819,915,128
長期前払費用	9,130		
長期貸付金	2,460,000	<b>純資産合計</b>	<b>33,343,311,924</b>
求償権	16,068,462,363		
求償権償却引当金	▲2,305,733,785		
計	13,762,728,578		
その他資産	1,486,650		
<b>III 保証債務見返</b>	104,096,644,343		
<b>資産合計</b>	<b>167,253,977,746</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>167,253,977,746</b>

## 2 損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
1. 保 険 料	321,246,785	1. 保 証 料	683,369,714
2. 保 険 金 等 返 還 金		2. 違 約 金	816,169
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)	240,104,056	3. 受 取 保 険 金	240,104,056
4. 信 用 調 査 費		4. 受 取 奨 励 金	6,176,000
5. 事 業 推 進 費		5. 回 収 金 払 戻 金	
6. 業 務 委 託 費	5,004,025		
7. 債 権 管 理 費	4,215,861	(事業収入小計)	930,465,939
(事業直接費小計)	570,570,727		
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
1. 支 払 利 息	1,804,015	1. 受 取 利 息	55,606,919
2. 有 価 証 券 売 却 損		2. 有 価 証 券 利 息	533,124,752
		3. 有 価 証 券 売 却 益	
(財務費用小計)	1,804,015	4. 受 取 配 当 金	40,040,490
		5. その他の財務収益	
		(財務収益小計)	628,772,161
<b>III 事業管理費</b>			
1. 役 員 報 酬	67,065,774		
2. 運 営 委 員 報 酬	53,651,666		
3. 給 与 手 当	350,733,549		
4. 法 定 福 利 費	73,657,049		
5. 厚 生 費	2,694,178		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入	19,832,382		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	44,283,748		
8. 旅 費 交 通 費	42,741,904		
9. 事 務 費	38,754,407		
10. 会 議 費	9,061,298		
11. 交 際 費	3,338,041		
12. 広 報 費	824,057		
13. 租 税 公 課	54,154,191		
14. 施 設 費	83,308,502		
15. 減 価 償 却 費	21,433,744		
16. 雑 費	8,902,000		
(事業管理費小計)	874,436,490		
<b>IV その他費用</b>		<b>III その他収益</b>	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	15,751,191	1. 利 子 補 給 金	807,185
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲205,700,884	2. 受 取 助 成 金	187,019,360
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	10,371,497	3. 雑 収 益	1,113,163
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	97,772,520		
5. 求償権償却費	238,103,596		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)		(その他収益小計)	188,939,708
7. 支払助成金	6,561,915		
8. 雑費用	19,388		
(その他費用小計)	162,879,223		
(経常費用計)	1,609,690,455	(経常収益計)	1,748,177,808
<b>経常利益金</b>	138,487,353		

(特別損益の部)			(特別損益の部)		
<b>V 特別損失</b>			<b>IV 特別利益</b>		
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益		
2. 固定資産除却損		28,175	2. 償却債権取立益		4,813,230
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益		22,914,718
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益		
5. その他特別損失		8,094,880			
(特別損失小計)		8,123,055	(特別利益小計)		27,727,948
<b>費用合計</b>		<b>1,617,813,510</b>	<b>収益合計</b>		<b>1,775,905,756</b>
共通費用 配賦額	保証平均残高割	( 447,863,236 )	共通収益配賦額	( 688,597,480 )	
	保証件数割	( 447,863,236 )			
<b>当期利益金</b>		<b>158,092,246</b>			
<b>費用及び当期利益金合計</b>		<b>1,775,905,756</b>	<b>収益合計額</b>		<b>1,775,905,756</b>

## IV 令和元年度事業計画

我が国の水産業を巡る情勢は、水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化といった課題が山積する中で、国においては、昨年「水産政策の改革について」を閣議決定し、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢のバランスの取れた漁業就業構造を目指し、漁業法や水産業協同組合法等の改正を行いました。

これら国の施策により、水産業全体が大きく見直されようとしています。当協会としまして、本年4月1日に第二次合併により加わった18支所を含む37支所が一丸となって、国の施策に的確に対応するとともに、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村地域の発展に寄与して参ります。

債務保証の推進にあたっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための5者協議会に参画し、問題点等の解決を図って参ります。

また、合併効果の発現のために設けた企画委員会は、これまでの理事長の私的諮問機関から理事会の諮問機関に変更するとともに、検討小委員会も幅広い検討が行えるように組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会にそれぞれ名称変更し、アクションプログラムに基づき検討を深めて参ります。

組織面においては、本年4月1日付けで本所に企画推進室及び資金運用室を設けました。企画推進室では、本年9月末で解散する一般社団法人漁業信用基金中央会から10月1日付けで職員を受け入れ、当協会の事業運営に係る企画立案・調整、支所指導及び非合併の4協会との共通業務等を行うこととしています。なお、共通業務の実施については、4協会から応分の負担を徴収します。

資金運用室では、37支所から移管された有価証券の安全かつ効率的な運用を図り、当協会の収益向上に努めて参ります。

令和元年度に係る事業は、次の方針により実施します。

### (1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業者保証円滑化対策事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、566億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,663億円を見込んでいます。

### (2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、4億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高398億円を見込んでいます。

### (3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により157百万円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により203百万円の減資を見込んでおり、出資金残高433億円を見込んでいます。

#### (4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、203 百万円の当期利益を見込んでいます。

## V 令和元年度予算

### 予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,102,474
		違約金	110
		受取保険金	1,105,809
		受取奨励金	8,216
		回収金払戻	
		小計	2,216,609
	財務収益	受取利息	13,658
		有価証券利息	1,027,423
		有価証券売却益	
		受取配当金	59,592
		その他財務収益	
		小計	1,100,673
	その他	利子補給金	3,101
		受取助成金	114,360
		雑収益	6,368
		小計	123,829
	経常収益計		3,441,111
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	831
		投資有価証券売却益	79,682
その他特別利益		166	
特別利益小計		80,679	
収益合計		3,521,790	
費用	直接事業費	保険料	516,837
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	1,105,809
		信用調査費	1,080
		事業推進費	300
		業務委託費	5,142
		債権管理費	10,394
		小計	1,639,562



	財務費用	支払利息	8,574
		有価証券売却損	
		小計	8,574
	事務管理費	役員報酬	147,075
		運営委員報酬	86,532
		給与手当	651,435
		法定福利費	141,360
		厚生費	8,513
		賞与引当金繰入	40,859
		退職給付引当金繰入	69,042
		旅費交通費	78,952
		事務費	61,894
		会議費	23,780
		交際費	7,731
		広報費	2,017
		租税公課	66,165
		施設費	125,757
		減価償却費	33,498
	雑費	12,192	
	小計	1,556,802	
	その他	保証責任準備金繰入・戻入	▲4,223
求償権償却引当金繰入・戻入		7,078	
債務保証損失引当金繰入・戻入		▲88,515	
特別準備金繰入・戻入		▲1,579	
求償権償却費		190,614	
貸倒引当金繰入・戻入		▲60	
支払助成金		9,673	
雑費用		77	
小計	113,065		
経常費用計		3,318,003	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損		
	投資有価証券売却損	290	
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
小計	290		
費用合計		3,318,293	
当期利益金		203,497	
費用及び当期利益金合計		3,521,790	

## VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
副理事長	小川原 泉	岩手支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	半田 亮司	福岡支所
専務理事	藤井 富美雄	本所
常務理事	吉井 正行	本所
理事	阿部 国雄	北海道支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	岡田 元	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	二宮 浩司	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	日高 光明	宮崎支所
〃	嘉手納 良博	沖縄支所
〃	阿部 信彦	山形支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	清水 正夫	千葉支所
〃	塚本 亨	東京支所
〃	小田 政市	新潟支所
〃	川口 哲	富山支所
〃	笹原 丈光	石川支所
〃	平野 仁彦	福井支所
〃	景山 一夫	鳥取支所
〃	松尾 秀孝	島根支所
〃	後藤 敏郎	山口支所
〃	嶋野 勝路	香川支所
〃	平井 義則	愛媛支所

理	事	竹	内	眞	澄	高	知	支	所
	〃	徳	永	重	昭	佐	賀	支	所
	〃	平	山		泉	熊	本	支	所
	〃	景	平	眞	明	大	分	支	所
	〃	竹	田	和	昭	鹿	児	島	支
代	表	金	野	正	明	岩	手	支	所
副	代	藤	嶋		茂	秋	田	支	所
副	代	池	上		徹	岡	山	支	所
副	代	伊	藤	富	美	広	島	支	所
副	代	鶴	飼	俊	行	神	奈	川	支
副	代	三	鬼		晃	三	重	支	所
監	事	三	上		浩	北	海	道	支
	〃	高	橋	和	博	山	形	支	所
	〃	鈴	木	忠	義	福	島	支	所
	〃	八	角	直	道	茨	城	支	所
	〃	小	栗	山	喜	千	葉	支	所
	〃	小	澤	好	春	東	京	支	所
	〃	大	塚		修	新	潟	支	所
	〃	油	本	憲	太	富	山	支	所
	〃	松	任	友	典	石	川	支	所
	〃	牧		庸	之	静	岡	支	所
	〃	鈴	木	惣	和	愛	知	支	所
	〃	木	邑	康	和	福	井	支	所
	〃	窪	田	雄	二	滋	賀	支	所
	〃	濱	垣		均	京	都	支	所
	〃	三	好	正	広	大	阪	支	所
	〃	橋	本	幹	也	兵	庫	支	所
	〃	松	村	徳	夫	和	歌	山	支
	〃	長	戸		清	鳥	取	支	所
	〃	中	東	達	夫	島	根	支	所
	〃	山	田	歳	彦	山	口	支	所
	〃	東		照	千	徳	島	支	所
	〃	木	田	賢	二	香	川	支	所
	〃	猪	野	直	人	愛	媛	支	所
	〃	佐	治	仙	教	高	知	支	所
	〃	門	田	孝	一	福	岡	支	所
	〃	柴	山	雅	洋	佐	賀	支	所
	〃	南	本	健	成	熊	本	支	所

監	事	鳴	海	盛	彦	大	分	支	所	
	〃	甲	斐	俊	光	宮	崎	支	所	
	〃	久	木	留	秀	鹿	兒	島	支	所
	〃	山	入	端	孝	沖	繩	支	所	